

高崎市内請願駅における非市場材的価値の計測

地域政策学部 准教授 小熊 仁

研究成果

本調査は、JR 高崎問屋町駅利用者および問屋町1～3丁目・貝沢町居住者に対するアンケートにより得られた330件のサンプルをもとに、CVMに基づいて駅整備に伴う非市場財的価値の計測とその価値構成について分析した。その結果、駅整備に対して247円/月のWTPが導出され、このうち直接利用効果は73.5円/月、オプション効果は47.9円/月、遺贈効果は35.1円/月、代位効果は41.1円/月、イメージアップ効果は28.4円/月、間接利用効果は10.6円/月、その他の効果は10.4円/月であることが判明した。

そして、以上の結果をもとに、駅整備から生じる非市場財的価値を計測したところ、その総額は年間1億3384万円に達し、この存在効果の2年間総額(2億6768万円)と群馬県と高崎市が負担した総費用(16億2966万円)の費用対効果を算出したところ $B/C=0.16$ となり、駅整備費用の約20%が駅利用者や問屋町地区住民の社会心理的便益により相殺されている可能性が示された。このことは、整備費用の地元負担の妥当性を裏付ける基礎資料となるほか、将来の新駅設置における当事者間の調整やこれらの効果を制度的に反映させた周辺地区開発(例えば、宅地開発税の導入や都市計画税の上乗せ等)をすすめるにあたっても有効な指標となり得るものである。